

# 第31期事業報告書

(自 平成11年4月1日)  
(至 平成12年3月31日)

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単位の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所



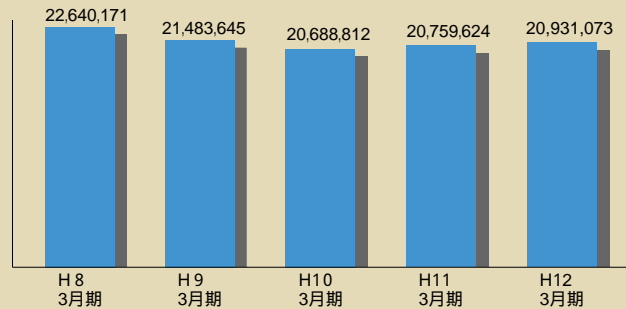
ユーティリティセンタービル

 空港施設株式会社

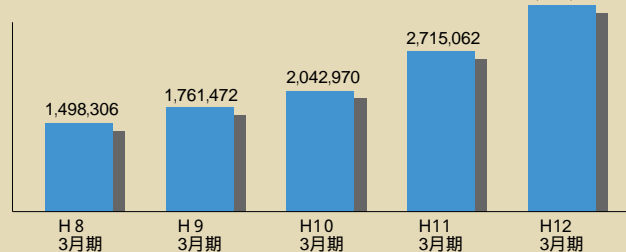
インターネット情報をご覧ください。

<http://www1.sphere.ne.jp/afc>

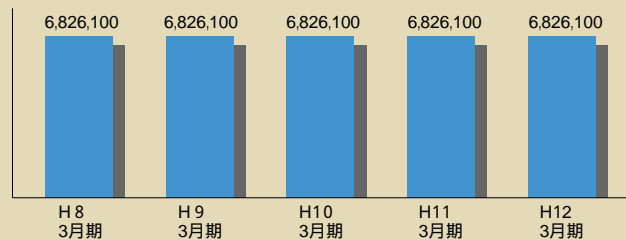
売上高の推移（単位：千円）



経常利益の推移（単位：千円）



資本金の推移（単位：千円）



（注）1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

当社は、昭和45年、航空の発展に対応し、「空港機能の補完」を使命として設立して以来、全国唯一の専業社として国内主要空港に航空関連諸施設を所有し、これを賃貸することにより、わが国航空発展の一翼を担っております。

空港は、滑走路や航空保安施設などの基盤施設だけでは効用を発揮できません。格納庫や原動機工場などの空港機能施設が整備され、はじめて空港機能が万全となるのです。当社の役割は、こうした「空港機能の補完」であります。これは、具体的には二つの態様に分かります。

その第一は、航空各社の共同利用施設の設置などに見られる空港用地の効率的な使用への寄与であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、洗機施設、航空機污水处理施設（SDプラント）などがこれに該当します。

第二は、当社の賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の効率的整備・充実に寄与することです。

格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当します。

東京国際空港（羽田空港）整備場域では、航空各社の要請に応え、多目的総合ビル、格納庫、原動機工場、SDプラント等多数の施設を展開しております。また、昭和34年わが国に初めて導入された地域冷暖房事業も行っております。

さらに、同空港の沖合展開地域においては、

第二期工事関連施設として、全国最大の国内航空貨物ターミナル施設、西側格納庫、ユーティリティセンタービル、メンテナンスセンターアネックス等の必要施設を建設し、運営いたしております。また、既に着工されている第三期工事に関する諸施設についても、積極的に事業展開を図っていくこととしております。

その他の国内主要空港においても、関西国際空港におけるSDプラントをはじめ、格納庫その他の必要施設を展開しております。

このように、当社が果たしてきた「空港機能の補完」は、航空の発展とともに新機材導入への集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいささか貢献できたものと自負いたしております。

今後とも、来るべき21世紀を展望しつつ、国が策定する空港整備7ヶ年計画に対応し、わが国航空の発展に寄与するため、当社としても総力を挙げて取り組んでいく所存でございますので、皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（平成12年6月）



代表取締役会長  
山上孝史



代表取締役社長  
山本 長

## 空港機能施設の整備・充実で 航空界の発展に寄与



当社西側格納庫（羽田空港）

航空界はここ数年の航空需要の増大に応じ、航空各社とも事業の進展に見合った施設の拡充を必要としております。

当社は、国内主要空港において不動産賃貸、地域冷暖房、水管理を総合的に行う唯一の専門社として空港機能の整備・拡充に積極的に寄与すべく、多角的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、国内主要空港に、延床面積約280,000㎡に及ぶ多目的総合ビル、工場、格納庫等を建設・賃貸し、その管理運営に高い評価と実績を挙げております。

当社はこれまで東京国際空港を中心に事

業展開をしておりますが、地方の時代という趨勢に対応し、地方主要空港へも積極的に進出いたしております。

平成10年8月には、東京都港区六本木に事務所ビルを取得し、不動産賃貸業を空港外にも展開いたしました。

また、昭和34年に国内初の熱供給システムを東京国際空港の整備場地域に確立して以来、当社は冷暖房、給湯、蒸気などの効率的な供給とシステム管理を行ってまいりました。

この地域冷暖房システムは、各建物に設置される冷暖房熱源設備に代え、中央の工



空港施設六本木ビル

ネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインを通して供給するもので、整備場地域全域のビル、工場、格納庫等310,000㎡に及ぶ諸施設に対し、24時間体制で熱供給を行っております。

これにより、経済的効果が図られ、環境保全にも寄与しております。

また、施設の保守・管理に当たって大型冷凍機、ボイラー、特高変電所等を内蔵した当社エネルギーセンターに遠方制御システムを導入し、省力化を実現いたしております。

さらに、クリーンな空港を維持し、地球環境に貢献することは、公共性を有する当社の使命でもあります。

当社では、東京国際空港整備場地域の全建物へ給水を行う業務をはじめ、下水道ポンプ場の保守業務を行っております。このほか、東京国際空港に大型航空機洗機施設を建設し、航空3社に提供いたしております。

また、新千歳、仙台、東京国際、名古屋、大阪国際、関西国際、福岡の各空港で、SDプラントを建設、運用いたしております。





航空貨物ターミナル

## 時代の要請に対応する施設の展開

### (新三大プロジェクト)

平成8年度を初年度とする運輸省の第7次空港整備7ヶ年計画においては、東京国際空港沖合展開事業の完成を図るほか、来るべき21世紀を展望し、航空新時代に対応すべく大都市圏拠点空港の整備が重要課題と位置づけられており、関西国際空港2期計画、中部新国際空港計画、首都圏空港計画の新三大プロジェクトが推進されることとなっております。

### (当社の事業計画)

当社はこうした時代の要請に対応するため、永年培ったノウハウと東京国際空港沖合展開事業の実績をもとに、更なる空港機能施設の展開を積極的に推進することとしております。

- ① 具体的には、東京国際空港沖合展開事業第Ⅲ期計画において、国内航空貨物量の大幅な伸びと多様化する輸送需要に対応するため、現貨物ターミナル地域に加えて新B滑走路沿いの第2貨物ターミナル地区においても、航空貨物上屋をはじめとする諸施設を展開することとしております。

- ② このほか新規事業として、国際航空貨物ターミナルの建設を計画するほか、SDプラントについても、航空機汚水処理量の増大に対応するため沖合地区に移設拡充することとしております。
- ③ また、平成15年度中には東側ターミナルビルが竣工する予定であり、当社としては高度情報通信網である共用通信施設を拡充するほか、当社の子会社である東京空港冷暖房(株)において、地域冷暖房施設の大幅な拡充を計画しております。
- ④ さらに、近い将来具体化すると考えられる東京国際空港の跡地再開計画にも積極的に参画することとしております。
- ⑤ 一方、東京国際空港以外にあっても、大都市圏空港や地方主要空港において、格納庫、SDプラント等の空港機能施設の整備を積極的に推進することとしております。



## 全国を結ぶサービスネットワーク

当社の施設は東京国際空港を中心としておりますが、そのほか大阪国際空港をはじめ国内主要空港においても多目的総合ビル、格納庫、SDプラント等の空港機能施設を展開しております。

## 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、全体として個人消費等の需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱しておりませんが、政府の各種の政策効果によって景気の下支え効果が見られ、緩やかな改善が続いています。

航空業界においては、航空需要そのものは比較的順調に推移したものの、規制緩和に伴い進化した価格競争等により、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社の営業は、新規施設を含め各地空港において順調に推移した結果、当期の売上高は20,931百万円と前期比171百万円の増収となり、経常利益は、羽田における沖合展開事業投資に伴う減価償却費及び支払利息の遞減等により、3,493百万円と前期比778百万円の増益となりました。

部門別状況は下記のとおりであります。

#### ① 不動産賃貸部門

羽田沖合展開事業施設及び国内9主要空港の空港機能施設の営業はおおむね順調に推移し、売上高は15,566百万円と前期比8百万円の増収となりました。

#### ② 熱供給部門

暖冬の影響により暖房販売量が減少したこと等により、売上高は1,952百万円と前期比12百万円の減収となりました。

#### ③ 給排水その他部門

給排水使用量の増加及び共用通信回線数の増加に伴い、売上高は3,411百万円と前期比175百万円の増収となりました。

次に、新規設備投資といたしましては、昨年11月に日本航空(株)の要請を受け、関西国際空港に大型機用格納庫を建設することとし、

また、本年3月末には羽田沖合地区の車両整備工場を取得しました。今後の売上に貢献することとなります。

こうした中で、当社は従来にも増して、効率的な経営、安全管理の徹底とサービスの一層の向上を図り、業績の向上に努める所存でございます。

なお、期末には、当社が創業30年を迎えたこともあり、株式の1:1.1の分割(無償交付)を実施することといたしました。これもひとえに株主の皆様のご理解、ご協力の賜と深く感謝申し上げます。

株主各位におかれましては、更なるご指導、ご支援を賜われますようお願い申し上げます。

### (2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資は、2,215百万円で、その主なものは次のとおりであります。

羽田空港 車両整備工場取得  
第二総合ビル空調機更新

### (3) 資金調達の状況

長期借入金の一部の借換えに伴う資金として、大和銀行その他から50億円の借入れを行っております。

また、設備資金への充当を目的として、成田空港施設(株)から5億円の借入れを行いました。

### (4) 業績の推移

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
売上高	21,483百万円	20,688百万円	20,759百万円	20,931百万円
税引前当期利益	2,173百万円	2,054百万円	2,595百万円	3,400百万円
当期利益	1,315百万円	998百万円	1,285百万円	2,003百万円
1株当りの税引前当期利益	53円34銭	48円08銭	57円21銭	74円94銭
1株当りの当期利益	32円28銭	23円37銭	28円34銭	44円16銭
総 資 産	79,265百万円	73,507百万円	69,216百万円	69,406百万円

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別	当 期	前 期	期 別	当 期	前 期
科 目	(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)	科 目	(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金預金	2,442,577	4,130,432	買掛金	988,771	674,550
売掛金	926,111	879,841	1年以内に返済すべき長期借入金	10,436,463	5,691,461
有価証券	4,356,756	152,795	未払金	593,760	447,387
自己株式	561	149	未払法人税等	838,649	687,945
未収入金	31,222	24,841	未払費用	388,678	454,085
貯蔵品	46,596	43,813	預り金	17,072	30,393
前払費用	33,192	26,603	前受収益	969,448	972,658
短期貸付金	76,000	76,000	1年以内に返済すべき預り保証金	23,252	107,749
その他の流動資産	21,859	14,382	賞与引当金	123,745	115,621
繰延税金資産	121,016	-	<b>流動負債計</b>	14,379,843	9,181,852
貸倒引当金	1,172	1,300			
<b>流動資産計</b>	8,054,722	5,347,559	<b>II 固定負債</b>		
<b>II 固定資産</b>			長期借入金	20,864,198	27,060,661
<b>(1) 有形固定資産</b>			預り保証金	7,967,457	8,484,008
建物	50,936,094	53,351,029	役員退職引当金	435,191	526,201
機械	3,005,935	3,390,728	<b>固定負債計</b>	29,266,847	36,070,871
航空機・車輛	131,934	129,370	<b>負債合計</b>	43,646,690	45,252,724
器具什器	134,589	161,685			
土地	2,249,420	2,255,137	<b>資 本 の 部</b>		
建設仮勘定	22,800	-	<b>I 資本金</b>	6,826,100	6,826,100
<b>計</b>	56,480,775	59,287,952	<b>II 法定準備金</b>		
<b>(2) 無形固定資産</b>			資本準備金	6,982,890	6,982,890
ソフトウェア	157,180	-	利益準備金	434,841	399,560
その他の無形固定資産	27,063	28,251	<b>計</b>	7,417,731	7,382,450
<b>計</b>	184,244	28,251	<b>III 剰余金</b>		
<b>(3) 投資等</b>			配当平準積立金	700,000	700,000
投資有価証券	2,303,221	2,002,511	買換資産圧縮積立金	320,679	599,244
子会社株式	1,863,200	1,863,200	別途積立金	7,955,000	7,055,000
長期貸付金	260,204	331,483	当期末処分利益	2,540,067	1,400,522
長期前払費用	34,594	208,774	(うち当期利益)	(2,003,807)	(1,285,718)
その他の投資等	147,340	146,890	<b>計</b>	11,515,746	9,754,767
繰延税金資産	78,262	-	<b>資本合計</b>	25,759,577	23,963,318
貸倒引当金	298	580	<b>負債及び資本合計</b>	69,406,268	69,216,043
<b>計</b>	4,686,526	4,552,279			
<b>固定資産計</b>	61,351,545	63,868,483			
<b>資産合計</b>	69,406,268	69,216,043			

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。  
 2. 重要な会計方針は、別記している。  
 3. 子会社に対する短期金銭債権 123,321千円  
 長期金銭債権 228,000千円  
 子会社に対する短期金銭債務 391,655千円  
 長期金銭債務 700,000千円  
 4. 有形固定資産減価償却累計額 56,118,632千円

5. 担保提供資産  
 建物 40,799,956千円  
 航空機 124,060千円  
 土地 1,716,472千円  
 6. 保証債務残高 4,539,500千円  
 7. 1株当りの当期利益 44円16銭

損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	当 期	前 期
			自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益	20,931,073	20,759,624
		売上高	20,931,073	20,759,624
		営業費用	16,142,515	16,527,716
		売上原価	14,910,418	15,331,635
		販売費及び一般管理費	1,232,097	1,196,080
	営業利益	4,788,558	4,231,907	
	営業外損益の部	営業外収益	197,858	187,143
		受取利息	16,344	22,988
		受取配当金	29,241	27,064
		工事手数料	12,123	17,641
事務受託手数料		101,073	91,092	
雑収入	39,074	28,356		
営業外費用	1,492,834	1,703,989		
支払利息	1,419,437	1,583,489		
雑損	73,397	120,499		
経常利益	3,493,582	2,715,062		
特別 損益 の 部	特別利益	214,364	30,551	
	役員退職引当金戻入	206,575	19,789	
	その他の特別利益	7,789	10,761	
	特別損失	307,178	149,895	
	役員退職金	241,559	26,651	
	固定資産除却損	65,619	35,741	
	投資有価証券売却損	-	87,502	
	税引前当期利益	3,400,767	2,595,718	
	法人税、住民税及び事業税	1,451,171	1,310,000	
	法人税等調整額	54,211	-	
当期利益	2,003,807	1,285,718		
前期繰越利益	332,706	289,497		
過年度税効果調整額	145,068	-		
税効果適用に伴う圧縮積立金取崩額	233,170	-		
中間配当額	158,805	158,811		
中間配当に伴う利益準備金積立額	15,880	15,881		
当期末処分利益	2,540,067	1,400,522		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。  
 2. 子会社との取引高  
 売上高 628,844千円  
 仕入高 1,524,278千円  
 営業取引以外の取引高 126,112千円

(別記)

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
ただし、羽田沖合展開地区における機械については定額法。  
無形固定資産 定額法  
長期前払費用 定額法
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額その他、個別債権について個別回収不能見込額を計上している。  
賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上している。  
役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため支給見込額を計上している。
5. 適格退職年金制度に関する事項  
当社は退職金の全部について適格退職年金制度を採用している。
6. 消費税の会計処理について  
消費税は税抜方式により処理している。

(追加情報)

税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。  
これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産が199,279千円(流動資産121,016千円、投資等78,262千円)が新たに計上されるとともに、当期利益は54,211千円、当期末処分利益は432,450千円多く計上されております。

## 利益処分

(単位:円)

科目	期別	当期 (平成12年6月29日)	前期 (平成11年6月29日)
当期末処分利益		2,540,067,260	1,400,522,959
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		23,486,669	45,395,162
合計		2,563,553,929	1,445,918,121
これを次のとおり処分します。			
利益処分額		2,213,208,958	1,113,211,216
1) 利益準備金		19,400,000	19,400,000
2) 配当金		158,808,958	158,811,216
(1株につき3円50銭)			
3) 役員賞与金		35,000,000	35,000,000
(うち監査役賞与金)		(4,000,000)	(4,000,000)
4) 別途積立金		2,000,000,000	900,000,000
次期繰越利益		350,344,971	332,706,905

(注) 1. 平成11年12月13日に158,805,843円(1株につき普通配当3円50銭)の中間配当を実施した。  
2. 自己株式1,012株の配当金は除いている。  
3. 買換資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。



# 会社概要 (平成12年6月29日現在)

**名 称** 空港施設株式会社  
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

**設 立** 昭和45年2月

**事 業 内 容**

1. 空港における次の各事業
  - ① 不動産の管理、賃貸に関する事業
  - ② 熱供給に関する事業
  - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
  - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
  - ⑤ 電気通信に関する事業
  - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

**資 本 金** 68億2,610万円

**従 業 員 数** 127名

**主要取引銀行** 日本政策投資銀行 大和銀行 第一勧業銀行 東京三菱銀行 富士銀行  
さくら銀行 日本興業銀行 中央三井信託銀行

**事 業 所** 本 社  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
TEL 03 ( 3747 ) 0251 ( 代表 )

大阪事業所  
〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪総合ビル  
TEL 06 ( 6856 ) 6400

千歳事業所  
〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港  
TEL 0123 ( 22 ) 4380

鹿児島事業所  
〒899-6404 鹿児島県始良郡溝辺町麓280-1  
TEL 0995 ( 58 ) 2650

**役 員**

代表取締役会長	山 上 孝 史
代表取締役社長	山 本 健 一
代表取締役副社長	杉 原 健 一
代表取締役副社長	深 谷 建 夫
専 務 取 締 役	小 山 昌 夫
専 務 取 締 役	北 田 紘 平
常 務 取 締 役	駒 田 幸 彦
取 締 役	依 田 甚右衛門
取 締 役	天 野 芳 二
取 締 役	小 林 久 夫
取 締 役	大 庫 徳 夫
取 締 役	久 宝 互 樹
取 締 役	友 納 春 樹
常 勤 監 査 役	飛 田 充 實
監 査 役	平 井 磨 礎 夫
監 査 役	永 光 洋 一
執 行 役 員	五 藤 毅
執 行 役 員	野 瀬 宏 二
執 行 役 員	永 田 攻
執 行 役 員	中 村 益 巳

**株 式 の 状 況** 会社が発行する株式の総数 124,800,000株  
発行済株式の総数 49,912,500株  
株主数 (平成12年3月31日現在) 3,385名  
大株主 (平成12年3月31日現在)

株 主 名	持株数	構成比	当社の大株主への出資状況	出資比率
全日本空輸株式会社	8,695千株	19.16%	4,108千株	0.28%
日本航空株式会社	8,695	19.16	1,393	0.08
国際航業株式会社	7,826	17.24	236	0.59
エルピーエスエス6250 サブアカウントケルムズフォード	1,446	3.18	-	-
株式会社日本エアシステム	1,421	3.13	30	0.14
株式会社大和銀行	1,172	2.58	1,454	0.07
日本証券金融株式会社	806	1.77	-	-